

統一的な基準による財務諸表(平成 28 年度決算)について

【はじめに】

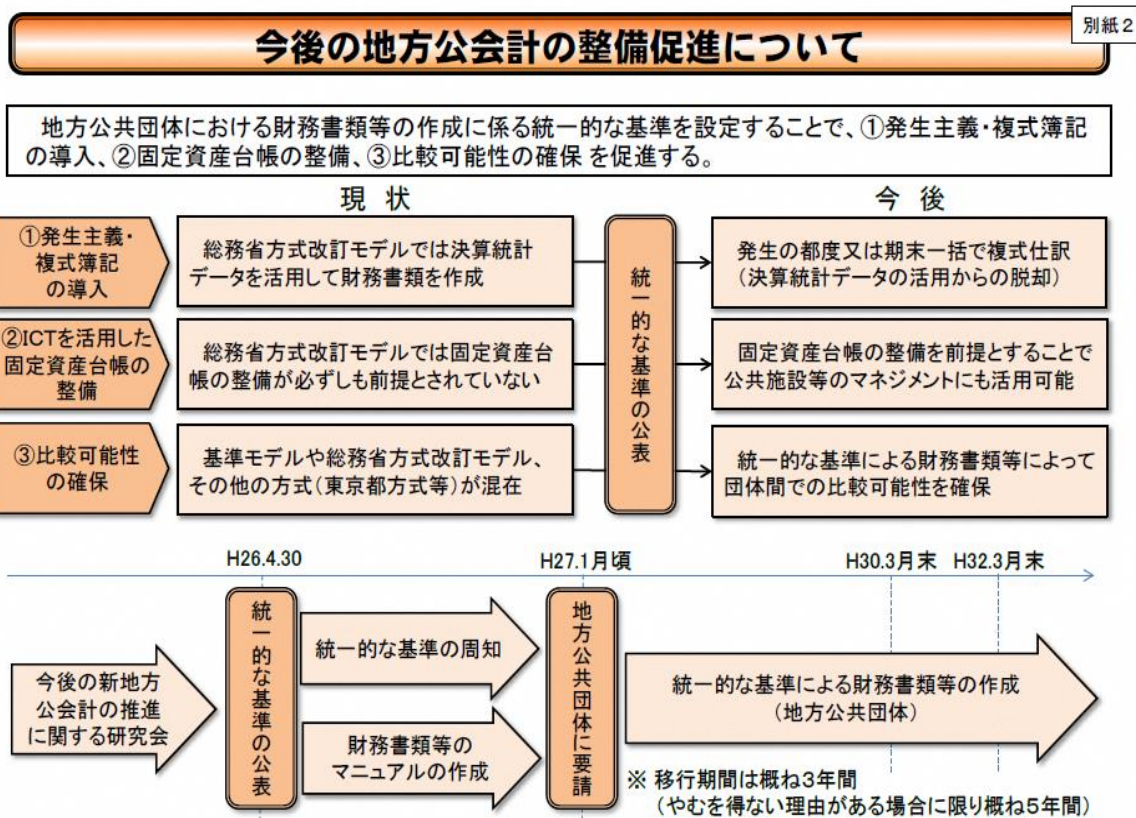
平成 28 年度決算における財務諸表を作成しましたので、公表します。

財務諸表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 表のことを指しています。(内容については、3 頁を参照してください。)

地方公共団体においては、国における資産・債務改革の流れを受け地方公会計改革が進められ、財政の効率化・適正化が推進されてきました。なかでも、平成 18 年 8 月に総務事務次官より通知された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、基準モデル及び総務省方式改訂モデルによる財務書類作成の要請がなされ、これを機に本市においても、平成 20 年度決算から、財務書類の作成及び公表を進めてきました。

今般、平成 27 年 1 月 23 日に総務省より新たに通知された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づき、全国の市町村等に対して平成 29 年度までに「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に沿った財務書類の作成が要請されたことから、本市では平成 27 年度から固定資産台帳の整備及び複式簿記の導入に取り組み、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成したものです。

今後は、いっそう比較可能となった財務書類について他団体との比較・分析を行い、本市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政運営の健全化に努めてまいります。



総務省方式改訂モデルからの変更点

別紙1-2

項目	主な変更点
報告主体	○一部事務組合及び広域連合も対象に追加
財務書類の体系	○4表と3表の選択制に <ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・純資産変動計算書 ・資金収支計算書 ※行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、別々の計算書としても、結合した計算書としても差し支えないことに ○固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提
貸借対照表	○公共資産・投資等・流動資産から固定資産・流動資産の区分に ○勘定科目の見直し(有形固定資産について行政目的別(生活インフラ・国土保全、教育等)から性質別(土地、建物等)の表示に変更等) ○純資産の部の内訳について、公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源等・その他一般財源等・資産評価差額から、固定資産等形成分・余剰分(不足分)の区分に簡略化 ○償却資産について、その表示を直接法から間接法に(減価償却累計額の明示)
行政コスト計算書	○経常行政コスト・経常収益の区分から経常費用・経常収益・臨時損失・臨時利益の区分に ○性質別・目的別分類の表示から性質別分類のみの表示に(目的別分類は附属明細書で表示)
純資産変動計算書	○内訳の簡略化(財源情報の省略)
資金収支計算書	○業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に区分の名称変更 ○区分ごとの支出と財源の対応関係の表示から活動区分別の表示に(地方債発行の例:改訂モデルではその性質に応じた区分に計上していたが、統一的な基準では財務活動収支に計上)
その他の様式	○注記事項、附属明細書の充実
有形固定資産の評価基準	○これまで決算統計データから取得原価を推計(売却可能資産は時価)することとしていたが、原則として取得原価で評価することに
資産関係の会計処理	○有形固定資産等の分類について、有形固定資産・売却可能資産から事業用資産・インフラ資産・物品の区分に(売却可能資産は注記対応)
負債関係の会計処理	○回収不能見込額から徴収不能引当金に名称変更 ○賞与等引当金として、法定福利費も含めることに
費用・収益関係	○使用の当月または翌月からの償却を可能に
耐用年数	○決算統計の区分に応じた耐用年数から、原則として耐用年数省令の種類の区分に基づく耐用年数に変更 ○その取扱いに合理性・客観性があるものについては、耐用年数省令よりも長い期間の耐用年数を設定することも可能に

【財務諸表について】

財務諸表は、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の4表で構成されます。

○貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表であり、資産合計と負債純資産合計が一致し、左右がバランスがとれている表であることから「バランスシート」とも呼ばれています。

○行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務諸表です。

○純資産変動計算書

貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。

○資金収支計算書

歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」）ごとに分けて表示した財務諸表です。

【財務諸表の相関関係】

財務諸表4表の相関関係は、次のとおりです。



【対象とする会計の範囲】

<全体会計>	<一般会計等>	・一般会計
		・公共用地先行取得事業特別会計
	法非適	・国民健康保険事業特別会計
		・後期高齢者医療事業特別会計
		・下水道事業特別会計※
		・農業集落排水事業特別会計※
		・東部産業団地事業特別会計
	法適用	・水道事業会計(法適用)

※下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計については、地方公営企業法の適用に向けて作業に着手しているため、平成 28 年度については連結対象外としております。

【財務諸表を活用した分析】

以下では、財務諸表を活用した分析を記載しています。分析の中では、市民一人当たりに換算した金額等を記載したものがありますが、基礎となる人口については、平成29年3月31日現在の小矢部市住民基本台帳人口：30,649人（男14,890人、女15,759人）を用いています。

<一般会計等>

○貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	科目名	金額	住民1人当たり
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	44,119,065	1,439	固定負債	15,069,296	492
有形固定資産	41,871,318	1,366	地方債等	12,845,453	419
無形固定資産	182,557	6	退職手当引当金	2,084,694	68
投資その他の資産	2,065,190	67	その他	139,149	5
投資及び出資金	1,013,680	33	流動負債	1,445,985	47
長期延滞債権	168,179	5	1年内償還予定地方債等	1,206,687	39
長期貸付金	271,968	9	賞与等引当金	120,020	4
基金	634,135	21	その他	119,277	4
徴収不能引当金	-22,771	-1	負債合計	16,515,281	539
流動資産	2,254,796	74	【純資産の部】		
現金預金	562,561	18	固定資産等形成分	44,977,517	1,468
未収金	785,889	26	余剰分(不足分)	-15,118,936	-493
棚卸資産	48,129	2	他団体出資等分	0	0
基金	858,452	28	純資産合計	29,858,581	974
徴収不能引当金	-236	0	負債及び純資産合計	46,373,861	1,513
資産合計	46,373,861	1,513			

小矢部市人口	30,649
男	14,890
女	15,759

(1) 資産の状況

一般会計等での本市の保有する資産は、約464億円となっており、市民一人当たりの資産は約151万円となっています。

そのうち、90.3%を有形固定資産が占めており、その内訳としては、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ、小学校・中学校などがあります。

(2) 負債の状況

将来世代が負担していくこととなる負債は、約165億円となっており、市民一人当たりに換算すると約53万円となります。

そのうち、地方債（翌年度償還予定地方債を含む。）が約85%と大きな割合を占めており、市民一人当たりに換算すると約45万円となります。

なお、地方債（翌年度償還予定地方債を含む。）140億5,214万円のうち、98億5,069万円は後年度に基準財政需要額に算入される有利な地方債となっています。

(3) 純資産の状況

純資産は、298億5,858万円、市民一人当たり約97万円となっています。

○行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	行政コスト割合
経常費用	13,104,716	428	
業務費用	7,334,527	239	
人件費	2,058,409	67	15.7%
物件費等	5,108,009	167	39.0%
その他の業務費用	168,108	5	1.3%
移転費用	5,770,189	188	
補助金等	2,825,281	92	21.6%
社会保障給付	1,305,403	43	10.0%
その他	1,639,506	53	12.5%
経常収益	524,235	17	
使用料及び手数料	178,417	9	
その他	345,818	8	
純経常行政コスト	12,580,481	410	
臨時損失	1,957	0	
資産除売却損	1,957	0	
臨時利益	92,947	3	
資産売却益	92,947	3	
純行政コスト	12,489,491	408	

○純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	住民1人当たり
前年度末純資産残高	30,818,663	46,379,141	-15,560,478	
純行政コスト(△)	-12,489,491		-12,489,491	
財源	11,529,409		11,529,409	
税金等	9,100,479		9,100,479	297
国県等補助金	2,428,930		2,428,930	79
本年度差額	-960,082		-960,082	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,401,624	1,401,624	
有形固定資産等の増加		914,683	-914,683	
有形固定資産等の減少		-2,429,574	2,429,574	
貸付金・基金等の増加		985,169	-985,169	
貸付金・基金等の減少		-871,902	871,902	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-960,082	-1,401,624	441,542	
本年度末純資産残高	29,858,581	44,977,517	-15,118,936	
			小矢部市人口	30,649
			男	14,890
			女	15,759

行政コストの発生(行政コスト計算書)及び純資産の変動(純資産変動計算書)を表示しています。

本年度の純経常行政コストは125億8,048万円で、行政サービス利用に対する対価として市民の皆さまが負担する使用料や手数料などの経常収益は5億2,424万円となり、純経常行政コストから臨時収益を引いた純行政コストは124億8,949万円となりました。

これらを市民一人当たりで換算すると、純経常行政コストが41万円、経常収益が1万7千円、純行政コストは40万8千円になります。

この純行政コストについては、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金など(財源)で賄っています。経常費用の性質別割合は人件費などの「人にかかるコスト」が15.7%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が39.0%、補助金支出などの「移転支的コスト」が44.0%となっています。

○資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり
【業務活動収支】		
業務支出	10,837,645	354
業務収入	11,807,403	385
業務活動収支	969,759	32
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,893,601	62
投資活動収入	924,603	30
投資活動収支	-968,999	-32
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,180,143	39
財務活動収入	1,136,000	37
財務活動収支	-44,143	-1
本年度資金収支額	-43,382	-1
前年度末資金残高	486,666	16
本年度末資金残高	443,284	14
前年度末歳計外現金残高	119,547	4
本年度歳計外現金増減額	-269	
本年度末歳計外現金残高	119,277	4
本年度末現金預金残高	562,561	18
	小矢部市人口	30,649
	男	14,890
	女	15,759

○基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	13,864,891
地方債発行額	△ 1,136,000
財政調整基金等取崩額	△ 289,145
支出総額	△ 13,908,274
地方債償還額	1,303,798
財政調整基金等積立額	222,327
基礎的財政収支	<u>57,597</u>

資金収支計算書において、業務活動収支額は9億6,976万円の黒字になっている一方、公共資産整備支出を含めた投資活動収支は9億6,900万円の赤字となりました。

また、財務活動収支は4,414万円の赤字となり、この結果、当期収支差額は4,338万円の赤字となり、本年度末資金残高は4億4,328万円(歳計外現金は含まず)となりました。

なお、基礎的財政収支については、前年度と同様地方債発行額が償還額を下回っています。財政調整基金等増減は6,682万円のマイナスとなり、積立額よりも取崩額が上回っていることがわかります。結果的には、地方債発行額が繰越事業の増等により大きく抑えられたため、基礎的財政収支については5,760万円の黒字に転じました。

<全体会計>

○貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	科目名	金額	住民1人当たり
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	48,980,611	1,598	固定負債	18,153,165	592
有形固定資産	47,251,013	1,542	地方債等	14,555,044	475
無形固定資産	184,091	6	退職手当引当金	2,084,694	68
投資その他の資産	1,545,507	50	その他	1,513,428	49
投資及び出資金	541,540	18	流動負債	1,666,650	54
長期延滞債権	257,986	8	1年内償還予定地方債等	1,342,065	44
長期貸付金	140,521	5	賞与等引当金	122,569	4
基金	634,135	21	その他	146,729	5
徴収不能引当金	-28,676	-1	負債合計	19,685,113	647
流動資産	2,972,752	97	【純資産の部】		
現金預金	1,080,553	35	固定資産等形成分	49,994,783	1,631
未収金	824,685	27	余剰分(不足分)	-17,861,236	-583
棚卸資産	53,813	2	他団体出資等分	0	0
基金	1,014,172	33	純資産合計	32,133,548	1,048
徴収不能引当金	-471	0	負債及び純資産合計	51,953,363	1,695
資産合計	51,953,363	1,695			

小矢部市人口	30,649
男	14,890
女	15,759

(1)資産の状況

全体会計での本市の保有する資産は、約 519 億円となっており、市民一人当たりの資産は約 169 万円となっています。

そのうち、90.9%を有形固定資産が占めており、その内訳としては、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ、小学校・中学校などがあります。

(2)負債の状況

将来世代が負担していくこととなる負債は、約 196 億円となっており、市民一人当たりに換算すると約 64 万円となります。

そのうち、地方債（翌年度償還予定地方債を含む。）が 80.8%と大きな割合を占めており、市民一人当たりに換算すると約 52 万円となります。

なお、地方債（翌年度償還予定地方債を含む。）158 億 9,711 万円のうち、98 億 7,231 万円は後年度に基準財政需要額に算入される有利な地方債となっています。

(3)純資産の状況

純資産は、321 億 3,355 万円、市民一人当たり約 105 万円となっています。

○行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	行政コスト割合
経常費用	16,871,758	550	
業務費用	7,957,194	260	
人件費	2,102,443	69	12.5%
物件費等	5,586,024	182	33.1%
その他の業務費用	268,728	9	1.6%
移転費用	8,914,564	291	
補助金等	6,667,274	218	39.5%
社会保障給付	1,305,403	43	7.7%
その他	941,886	31	5.6%
経常収益	1,181,488	39	
使用料及び手数料	643,314	24	
その他	538,174	14	
純経常行政コスト	15,690,270	512	
臨時損失	2,247	0	
資産除売却損	2,247	0	
臨時利益	92,947	3	
資産売却益	92,947	3	
純行政コスト	15,599,570	509	

○純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	住民1人当たり
前年度末純資産残高	32,867,220	51,096,311	-18,229,091	
純行政コスト(△)	-15,599,570		-15,599,570	
財源	14,865,898		14,865,898	
税収等	11,798,767		11,798,767	385
国県等補助金	3,067,131		3,067,131	100
本年度差額	-733,672		-733,672	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,101,528	1,101,528	
有形固定資産等の増加		1,412,402	-1,412,402	
有形固定資産等の減少		-2,650,784	2,650,784	
貸付金・基金等の増加		1,050,959	-1,050,959	
貸付金・基金等の減少		-914,104	914,104	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-773,672	-1,101,528	367,856	
本年度末純資産残高	32,133,548	49,994,783	-17,861,236	
			小矢部市人口	30,649
			男	14,890
			女	15,759

行政コストの発生(行政コスト計算書)及び純資産の変動(純資産変動計算書)を表示しています。

本年度の純経常行政コストは156億9,027万円で、行政サービス利用に対する対価として市民の皆さまが負担する使用料や手数料などの経常収益は11億8,149万円となり、純経常行政コストから臨時収益を引いた純行政コストは155億9,957万円となりました。

これらを市民一人当たりで換算すると、純経常行政コストが51万2千円、経常収益が3万9千円、純行政コストは50万9千円になります。

この純経常行政コストについては、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金など(財源)で賄っています。純経常費用の性質別割合は人件費などの「人にかかるコスト」が12.5%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が33.1%、補助金支出などの「移転支的コスト」が52.8%となっています。

○資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり
【業務活動収支】		
業務支出	14,411,700	470
業務収入	15,773,823	515
業務活動収支	1,361,833	44
【投資活動収支】		
投資活動支出	2,457,111	80
投資活動収入	987,054	32
投資活動収支	-1,470,057	-48
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,330,992	43
財務活動収入	1,276,000	42
財務活動収支	-54,992	-2
本年度資金収支額	-163,217	-5
前年度末資金残高	1,124,492	37
本年度末資金残高	961,275	31
前年度末歳計外現金残高	119,547	4
本年度歳計外現金増減額	-269	
本年度末歳計外現金残高	119,277	4
本年度末現金預金残高	1,080,553	35
	小矢部市人口	30,649
	男	14,890
	女	15,759

資金収支計算書において、業務活動収支額は13億6,183万円の黒字になっている一方、公共資産整備支出を含めた投資活動収支は14億7,006万円の赤字となりました。

また、財務活動収支は5,499万円の赤字となり、この結果、当期収支差額は1億6,322万円の赤字となり、本年度末資金残高は9億6,128万円（歳計外現金は含まず）となりました。